

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年12月04日

計画の名称	東京外かく環状道路の整備に合わせた周辺道路ネットワーク整備											
計画の期間	平成31年度 ~ 令和05年度 (5年間)										重点配分対象の該当	
交付対象	東京都											
計画の目標	・東京外かく環状道路（関越道～東名高速間）の高速道路としての機能を最大限に発揮するとともに、生活道路への通過交通の流入を極力抑えるため、周辺道路ネットワークの整備を行う。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	23,885	A	23,885	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
	H31当初	H33末	H35末	
1	・新規ICへの一次アクセス道路における、円滑な道路交通及び快適な道路空間の確保率を15%（H31）から59%（H35）にする。 円滑な交通及び快適な道路空間の確保率 = 対象路線の整備済延長 / 対象路線の延長	15%	37%	59%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	街路	一般	東京都	直接	-	S街路	改築	外郭環状線ノ2(大泉)	道路新設 1.0km	練馬区						1,047	-	
	A01-002	街路	一般	東京都	直接	-	S街路	改築	放射第7号線(大泉)	道路新設 2.0km	練馬区							1,972	-
	A01-003	街路	一般	東京都	直接	-	S街路	改築	新東京所沢線(中里)	道路新設 0.9km	清瀬市							1,354	-
	A01-004	街路	一般	東京都	直接	-	S街路	改築	新東京所沢線(上清戸)	道路新設 0.7km	清瀬市							959	-
	A01-005	街路	一般	東京都	直接	-	S街路	改築	新東京所沢線(中清戸)	道路新設 0.6km	清瀬市							2,795	-
	A01-006	街路	一般	東京都	直接	-	S街路	改築	新東京所沢線(金山町)	道路新設 0.8km	東久留米市							5,917	10.8
	A01-007	街路	一般	東京都	直接	-	S街路	改築	新東京所沢線(北町)	道路新設 0.4km	西東京市							2,702	12
	A01-008	街路	一般	東京都	直接	-	S街路	改築	新東京所沢線(神宝町)	道路新設 0.6km	東久留米市							4,325	13

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-009	街路	一般	東京都	直接	-	S街路	新設	外郭環状線の2(上石神井 駅周辺)	道路新設 0.8km	練馬区						2,814	2.28	-
											小計						23,885		
											合計						23,885		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31	R02	R03	R04	
配分額 (a)	63	204	392	273	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	63	204	392	273	
前年度からの繰越額 (d)	33	29	4	144	
支払済額 (e)	67	229	252	252	
翌年度繰越額 (f)	29	4	144	164	
うち未契約繰越額(g)	0	0	139	142	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	1	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	35.1	34.29	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由			協議などに時間を要したため。	協議などに時間を要したため。	

埼玉県



神奈川県

凡例		地方道路整備事業	関連社会資本整備事業	効果促進事業
街路	都施行			
	区・市施行			
	区画整理・再開発			

社会資本総合整備計画

参考図面（東京都多摩部・街路/社資P2）



